

招聘で国立社会保障・人口問題研究所より人口構造部長の小池司朗と筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。参加したのは「人口減少の国際比較」に関するセッションであり、是川より日本の将来人口推計を踏まえた日本の人口減少のトレンドとそれによる社会経済的影響に関する報告、小池からは人口減少の地域人口に対する影響に関して報告が行われた。また、ドイツから Koblenz 大学の Bernhard Köppen 教授が参加し、ドイツの人口減少について報告が行われた。それを受け韓国側からは韓国統計局から Sooyong Kim 氏が韓国の地域人口の動向について報告が行われた。なお、同セッションは日本において地方創生のきっかけとなった「地方消滅」(増田寛也編著 2015)が韓国で翻訳され大きな議論となったことを受けたものであり、日本の人口減少に対する関心の強さを感じるものであった。(是川 夕 記)

「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラム

2018年6月9日に、中国社会科学院日本研究所と日本学術振興会の主催による「中日連携による高齢化社会への対応：ロードと未来」国際学術フォーラムが中国・北京の民族飯店で開催された。本フォーラムは『日中平和友好条約』調印40周年記念の一環として行われた。日本側は厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、経済産業研究所、東京大学、中央大学から、中国側は中国国家発展改革委員会、民政部、中国人民大学、清華大学などからと、両国の政府機関、大学、研究機構に所属する専門家、及び中国の高齢者介護分野の第一線で活躍する経営管理者が出席し報告を行った。

当研究所からは遠藤久夫所長、林玲子国際関係部長、中川雅貴国際関係部第3室長、別府志海情報調査分析部第2室長、佐々井司情報調査分析部第3室長が参加し、それぞれ以下の口頭報告を行った。(基調講演) 遠藤所長「超高齢国家日本における医療制度改革」、(以下、一般報告) 林部長「介護需要・供給の日中比較」、別府室長「日中における人口高齢化と日本の高齢期の健康」、中川室長「高齢者の居住地移動と中国への含意」、佐々井室長「日中間の人口交流の変遷から日中連携を考える」(プログラム順)。プログラムが盛り沢山であったため、いずれの報告も討論者からのコメントのみで質疑応答の時間がとれなかったのは少々残念であった。なお、当日の報告内容をまとめた本が中国社会科学院日本研究所の「平成日本研究シリーズ」として年内を目途に出版される予定である。

(別府志海 記)

比較家族史学会第63回春季研究大会

2018年6月16日(土)と17日(日)の二日間、岡山大学教育学部において比較家族史学会第63回春季研究大会が行われた。今大会では1日目の午前に自由報告、1日目午後から2日目にかけて「人口政策」をテーマとしたシンポジウムが行われた。シンポジウムのプログラムは以下の通りであった。本大会へは研究所から鈴木副所長、守泉室長および筆者が参加した。

1日目(6月16日土曜日)

趣旨説明 小島 宏(早稲田大学)

「出生・家族政策の概念、理論、比較史」

「近世東北の人口政策」

「近世西南の人口政策—子返しと捨子・その背景と対策—」

小島 宏(早稲田大学)

高橋 美由紀(立正大学)

太田 素子(和光大学)

「戦前の人口政策」
「戦時人口政策」
「占領下の人口政策—優生保護法を中心に—」
「戦後本土の『人口政策』」

杉田 菜穂 (大阪市立大学)
高岡 裕之 (関西学院大学)
豊田 真穂 (早稲田大学)
田間 泰子 (大阪府立大学)

2日目 (6月17日 日曜日)

「戦後沖縄の『人口政策』」
「近年における『人口政策』—少子化対策の展開と家族の変容—」

澤田 佳世 (沖縄国際大学)

守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

「韓国・台湾の人口政策」

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「フランスの人口政策—1930年代に本格化した家族政策」

福島 都茂子 (宮崎産業経営大学)

「中国の人口政策」

小浜 正子 (日本大学)

「戦後日本の人口政策の変遷」

廣嶋 清志 (島根大学)

プログラムからもわかる通り、登壇者の研究分野は多岐にわたっており、2日目の報告終了後の質疑応答・全体討論の時間には活発な議論が行われた。なお、シンポジウムの内容は、学会監修の「家族研究の最前線」シリーズ第4巻として、『家と共同性』(2016)、『出会いと結婚』(2017)、『教育』(2018年刊行予定)に続き日本経済評論社より書籍化される予定とのことである。

(中村真理子 記)

第5回人口学国際学会年次大会

6月18日から21日にアテネ(ギリシャ)において、第5回人口学国際学会年次大会(the 5th Annual International Conference on Demography and Population Studies)が、アテネ教育研究機関(Athens Institute for Education and Research; ATINER)の主催により開催された。ATINERは、参加者の専門領域のなかでの知的貢献を募りつつも、世界中から第一線の研究者が集い学際的な“知”の集積に貢献することを目的として1995年に設立された非営利学術組織である(<http://www.atiner.gr/mission>)。第5回人口学国際学会年次大会への参加者は40名ほどであったが、並行セッションはほとんど設けられず、ほとんどすべての参加者が出席する集中的討論・意見交換が行われるセッションが多い。当研究所からは報告者が参加し、6月18日には地域人口推計プロジェクトに関連した“Regional Population Dynamics and Its Consequence in Japan: 1980-2040”を報告した。また、6月19日には全国家庭動向調査プロジェクトに関連した“A Life Course Analysis with a Competing Risk Model for Women's Employment, and 1st Marriage and 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates”を報告した。

(菅 桂太 記)

移民政策作業部会(WPM, OECD)参加報告

6月25日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会(WPM)が開催され、日本政府を代表して厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課の渡邊智之企画係長及び、国立社会保障・人口問題研究所から筆者である国際関係部第2室長の是川夕が参加した。移民政策作業部